

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和57年～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心に暮らせるまちづくり
	小項目	施策	01 交通安全意識の高揚
事務事業名		02 交通安全団体支援事業	問合先 担当課(室) 市民課 職・氏名 生活安全係長 初治 慎一 電話 0869-64-1876
根拠法令・例規等		交通安全対策基本法	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	交通安全活動関係団体
目的(何のために)	交通安全の運動等に関する団体などへの支援を行うことにより、家庭・学校・職場・地域などで、幅広い交通安全意識の高揚を図る。
行政活動(どのような方法で)	補助金・助成金等の交付し、交通安全運動を支援する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	交通安全意識の高い市民の増加

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	補助・助成金交付団体	団体	3	3	3
	交通安全運動参加者	人	853	1,300	1,998
	交通安全運動実施回数	回	24	24	25

事業費	直接事業費	千円	339	249	169
	必要人員(人件費)		0.42人	1.135	0.08人
	事業費計		4,012	1,384	971
	国・県・市支出金				
結果	受 益 者 負 担 率	%			
	財 源	千円			
	市 費				
	一 般 財 源		4,012	1,384	971

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	補助・助成金交付団体	説明	交通安全の運動等に関する団体に補助金等を支援する。		
結果指標② <td>結果指標</td> <td>団体</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td>	結果指標	団体	3	3	3
	対前年比	%	—	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	339,000	249,000	169,000
	単位当たりコスト	円	113,000	83,000	56,333

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
交通安全運動参加率	目標値(A)	3.00	3.00	3.00	6.00
	実績値(B)	2.10	3.19	4.98	到達目標年度
	達成率(B/A)	70.00	106.33	166.00	23年度

成果指標設定の考え方・式や説明
(啓発活動参加人数/4.1現在の市内人口(40,058人))×100

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 各種団体、事業所から選出され、組織されている団体等の健全な発展・継続を図るには、市が支援する必要がある。	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 市、警察、各種関係団体が連携し、類似活動を共同若しくは、役割分担等で実施することにより、人件費及び人員等コスト削減を図る。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 補助・助成金交付団体、ボランティア団体等が参加しやすい啓発活動を実施するよう努めている。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	3	結果指標量②	2,000	成果指標量	6.00
状況	拡充	現状継続	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	毎年、補助金・助成金等の額を削減している。交通安全対策協議会は、市全体の交通安全を検討する会なので、補助金の減額をすると地区要望の強い交通関係用品、啓発等に支障をきたしている。					

総合評価		評価区分<A~E>
市からの補助金等の削減も限界にきているが、活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。		A

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	引き続き、活動が縮小しないよう関係団体への活動を支援していく。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	市交通安全対策協議会の補助金を増額する必要がある。	22年度～	各地区からの要望の強い交通安全用品等を配布し、交通安全意識の高揚を図る。		